

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																			
名古屋観光専門学校		平成3年3月30日		木村 新太郎		〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄 5-11-29 (電話) 052-263-6881																			
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																			
学校法人 Adachi 学園		昭和42年1月12日		安達 暁子		〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台2番町11番地 (電話) 03-5283-6288																			
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																				
商業実務	商業実務専門課程	航空ビジネス学科		平成15年文部科学省 告示第14号	—																				
学科の目的 本校 航空ビジネス学科は、国際社会における航空業界とその関連業界で必要とされる専門知識と技術の習得にあわせ「人命に関わる職務の重要性」を認識し安全を最優先とする業務の遂行にあたる人材を教育する為に、実践的な職業教育を業界・企業と連携し実施運営し国際社会で活躍できる人材の育成をもって、生涯学習の振興に資する事を目的とする。																									
認定年月日 平成28年2月19日																									
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																		
2	昼間	120単位	64単位	54単位	30単位	0単位	4単位																		
単位																									
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内数)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																			
80人		107人	2人	5人	20人	25人																			
学期制度	URL: https://www.meican.net			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 出席日数+平常点+筆記試験又は実習評価による4段階評価																				
長期休み	■学年始: 4月8日 ■夏季: 7月27日~9月1日 ■冬季: 12月21日~1月5日 ■学年末: 3月16日			卒業・進級 条件	所定の過程を納め試験に合格した者について平素の成績及び性 向を斟酌し進級および卒業を認める。																				
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 カウンセリング・家庭訪問			課外活動	■課外活動の種類 野球部・チアリーダーサークル・ブラスバンドサークル 学園祭実行委員・スポーツ大会実行委員・挨拶委員 地域ボランティア活動 ■サークル活動: 有																				
就職等の 状況※2	■主な就職先・業界等(令和2年度卒業生) 旅行会社・観光関連業界			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他(民間検定等) (令和2年度卒業生に関する令和3年3月31日時点の情報)																				
	■就職指導内容 インターンシップ研修・学内企業説明会・個別指導				<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>AXESS予約(国際)</td> <td>③</td> <td>50</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>実務英語検定</td> <td>③</td> <td>50</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>観光英語検定</td> <td>③</td> <td>50</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>マナープロトコル</td> <td>③</td> <td>49</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table>			資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	AXESS予約(国際)	③	50	49	実務英語検定	③	50	50	観光英語検定	③	50	50	マナープロトコル	③
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																						
AXESS予約(国際)	③	50	49																						
実務英語検定	③	50	50																						
観光英語検定	③	50	50																						
マナープロトコル	③	49	49																						
■卒業者数 : 50 人			■就職者数 : 46 人																						
■就職希望者数 : 46 人			■就職率 : 100 %																						
■就職者数 : 46 人			■卒業者に占める就職者の割合 : 92 %																						
■就職率 : 100 %			■その他 : %																						
(令和2 年度卒業生に関する 令和3年3月31日 時点の情報)																									
中途退学 の現状	■中途退学者 18 名 令和2年4月 1日時点において、在学者124名(令和2年4月1日入学者を含む) 令和3年3月31日時点において、在学者106名(令和3年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 ・進路変更等 ・経済的理由 ・病気療養			■中途退学率 14.5 %																					
■中退防止・中退者支援のための取組 心の相談室(メンタルヘルスセミナーの常駐) 学科長+担任+保護者 三者連携による見守りサポート、家庭訪問・休学・転科の実施																									
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 【有】無 ・校友会学費支援金制度 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象・【非給付対象】																								
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有・【無】																								
当該学科の ホームページ URL	URL: https://www.meican.net																								

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について
①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。
※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年度に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について
①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
②「就職」とは給料、賃金、報酬その他定期的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等につ

3. 主な学修成果(※3)
認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

各分野のエキスパートになる為の「専門知識・技術の習得」と「教養豊かな人間を形成する教育」により社会人基礎力・人間力・基礎学力を基本とし、専門知識・技術の取得と実務への適応力、自己啓発・自己形成の意欲向上、社会貢献できる人材を育成する授業カリキュラムの編成をおこなう。授業カリキュラムの編成にあたり、本校の教員のみならず、外部の企業・業界の有職者と連携し、より実践的な授業科目の動向を含めた授業内容の改善を行う事を基本方針とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

委員会は校長の下に組織され、教育基本法、学校教育法及び専修学校設置基準、および本校の定める諸規定に基づき、授業カリキュラムの編成をおこなう。委員会における意志決定の過程は学科長より授業カリキュラムの説明を行い、委員会により授業科目の開設及び廃止や授業科目の実施内容の改善等を審議、委員会における議決内容については、校長により取りまとめを行い学則・授業カリキュラム等の変更に関する諸手続きを経て翌年度以降における授業カリキュラムとして実施。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和3年5月31日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
川添 恭介	公益財団法人 名古屋コンベンションビューロー	令和3年4月1日～ 令和7年3月31日(4年)	①
木村 明子	スイスポートジャパン株式会社	令和3年4月1日～ 令和7年3月31日(4年)	③

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(9月、2月)

(開催日時(実績))

第15回 令和2年9月28日 13:30～15:30

第16回 令和3年2月22日 17:30～19:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

航空業界では、長引くコロナ禍の中 リモートによる営業活動・接客業務が必須となり(ITスキル)と(語学スキル)に優れた人材が求められる。これに伴い学校では、ITの知識のみならず(ネットワーク・リモート・SNS)を使った実習授業を増やし技術修得と第二外国語として外国人講師による「中国語」「韓国語」の授業を再編成・実施。アフターコロナを見据えた人材育成を進める。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業との連携により、学生は実際の現場にて「真の職業人」になる為の実践的スキル・資質の向上を図る。企業側は将来の人材の確保及び運営管理の向上を図る為の人事管理の一環をなすという目的のもと働くことの意義および実社会の組織構造と動向を理解させ、専門教育科目を学ぶ意義を再確認させつつ将来の職業選択に向けての準備をさせることを目的とし本校と企業とが連携を図り産学のパイプを構築する事を基本方針とする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

学生の職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成するため、実習・演習等において当該企業との連携により企業実習授業をおこなう。企業実習授業において事前の打ち合わせを綿密に行い実習授業内容・成果目標や評価方法を明確にすることにより、実践的な職業教育の質の確保による学生の知識・技術の向上を図る。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
グランドスタッフ実習	お客様が飛行機に搭乗されるまでの業務(チェックインゲートアナウンスなど)ロールプレイング方式の実習	スイスポートジャパン株式会社
エアポートサービス実習	空港での業務内容や心構えを学ぶ。また、空港案内の仕方やお手伝いが必要とされるお客様のサポート方法の実習	国際航空旅客サービス株式会社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

企業と連携した研修は、教員に対して職務の遂行に必要な知識・技術を修得させ、その職務の遂行に必要な教員の能力・資質等の向上を図る事を基本方針とする。また、研修は学校長により計画・実施され、教員の勤務年数や性行を学生アンケートと学生取得資格率・就職率等により総合的に判断し、当該教員に必要なと思われる研修を受けさせるよう配慮し、教員はその研修に対し企業の指導が効果的に実施されるよう従い、自身の知識・技術の向上に努めなければならない。

(2) 研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「チームビルディング研修」(連携企業等: ANAビジネスソリューションズ(株))

期間: 令和2年6月12日(金) 対象: 航空ビジネス学科職員

内容: ANA主催による組織によるチームワーク強化を目的としたプログラム

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「メンタルケア学生指導勉強会」(連携企業等: 臨床心理士 戸田先生)

期間: 令和2年4月3日(金) 対象: 名古屋観光専門学校 全職員

内容: あらゆるタイプ別への理解や対処法、親御様との連携方法を学びます。

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名: コロナ後の観光業界展望を考える(連携企業等: 愛知コンベンションビューロー職員)

期間: 令和2年9月12日(土) 対象: 名古屋観光専門学校 全職員

内容: 愛知県の観光業界を支援するコンベンションビューローによる業界展望研修会を本校とリモートにて実施
アフターコロナに求められる人材育成についての研修を受ける

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名: 教共創コーチング リモートセミナー(連携企業等: 株式会社コーチングシステムズ)

期間: 令和2年11月28日(土) 対象: 航空ビジネス学科教職員

内容: 勤務年数・スキル別指導方法や、フォロー体制の見直しについての講習

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

「学校点検・自己評価」をもとに企業・業界、卒業生や地域住民を含めた「学校関係者評価」を実施しホームページ上で公開を行うとともに、その結果を踏まえた学校運営の改善に取組み本校学生が質の高い実践的な職業教育を享受できるよう学校運営の改善と充実を目指す事を基本方針とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	1 学校の理念・目的・育成人材像はさだめられているか
(2) 学校運営	1 ニーズに向けて方向づけられているか
(3) 教育活動	1 教育理念に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか
(4) 学修成果	1 就職率の向上がはかられているか
(5) 学生支援	1 進路・就職に関する支援体制は整備されているか
(6) 教育環境	1 施設・設備は教育の必要性に十分対応できるよう整備されているか
(7) 学生の受入れ募集	1 学生募集活動は、適正に行われているか
(8) 財務	1 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか
(9) 法令等の遵守	1 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか
(10) 社会貢献・地域貢献	1 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

未曾有の事態となる(コロナパンデミック)における学校・教育現場の「危機管理体制」の見直しの必要性を実感する中(衛生管理)(休校処置)(分散授業)(リモート授業)等 コロナ感染予防処置を講じてきたが、根本からの教育システムの見直しが急務である。全職員と関連業界の企業様・地域周辺住民の方 全てのお力を借りて新しい学校づくりに着手しました。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和3年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
柴崎 徹	名古屋クレストンホテル	令和3年4月1日～令和7年3月31日(4年)	企業
原 綾香	ウエディングハウス マナリゾート	令和3年4月1日～令和7年3月31日(4年)	企業
蛭澤 俊典	株式会社 JTB中部	令和3年4月1日～令和7年3月31日(4年)	企業
西村 弥生	スイスポートジャパン株式会社	令和3年4月1日～令和7年3月31日(4年)	企業
久保田 一成	税理士法人 横須賀・久保田	令和3年4月1日～令和7年3月31日(4年)	税理士

本庄 高博	名古屋観光専門学校 校友会	令和3年4月1日～令和7年3月31日(4年)	卒業生
田島 治郎	栄東町づくりの会	令和3年4月1日～令和7年3月31日(4年)	地域住民

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)(広報誌等の刊行物)にて 毎年度(5月～9月末まで)に公表

URL: <http://www.nag.ac.jp/evaluation/>

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等関係者に情報提供することで相互の対話が促進され、学校内外の実習・就職指導など企業等との連携による活動の充実や産業界のニーズを踏まえた教育内容・方法の改善をする意図がある。その他、地域住民等に情報公開することで地域に関わる取組みの理解支援を得る。また入学検討者等に対し希望する進路・将来進む業界へ合致しているか明確に示すことや進路指導の活用を基本方針とする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	1 校長名
(2)各学科等の教育	1 組織図
(3)教職員	1 教職員人数・構成
(4)キャリア教育・実践的職業教育	1 就職支援等の取組
(5)様々な教育活動・教育環境	1 学校行事
(6)学生の生活支援	1 心のケア
(7)学生納付金・修学支援	1 学費
(8)学校の財務	1 貸借対照表
(9)学校評価	1 自己評価報告書
(10)国際連携の状況	0
(11)その他	0

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ)(広報誌等の刊行物)にて 毎年度(5月～9月末まで)に公表

URL: <http://www.nag.ac.jp/evaluation/>

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 航空ビジネス学科) 令和2年度																
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
									講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
	○			パソコン実習	様々な仕事をするうえで、ワード・エクセル・パワーポイントなど、パソコンを使いこなせる必要なスキルを身に付ける。	12通	128	8			○	○			○	
	○			英会話	日常会話から、空港でよく使われる用語を学び、演習を通して身に付ける。また、採用試験のインタビュー演習も行う。	12通	128	8			○	○			○	
	○			TOEIC基礎	中学・高校で学んだ英語のブラッシュアップ・スキルアップを図る。実用英語技能検定準2級・2級取得、さらにはTOEICのスコアアップを目指す。	1前	32	2	○	○		○			○	
	○			筆記試験対策	航空業界の筆記試験（SPIやWEBテストにも対応できる）対策授業。	12通	64	4		○		○			○	
	○			ホスピタリティマインド	将来、サービス業に従事するうえで最低限、必要となる社会の常識・モラルについて学習し、社会人としてのビジネス意識とホスピタリティを高める。	1通	32	2	○		△	○			○	
	○			ビジネスマナー	社会人として不可欠な挨拶・身だしなみ・言葉遣い・電話対応などのビジネスマナーやビジネスコミュニケーションの基本を身につける。	2通	32	2	○		△	○			○	
	○			会社実務	会社での職場用語を用いたの話し方・ビジネス文書のやりとり・郵便の知識・接客技法等について学習する。	2通	32	2	○		△	○			○	
	○			サービス接遇	サービスをする時のおもてなしの心を形に表せるように知識とその方法を学ぶ。サービス接遇検定2級・準1級の取得を目指す。	1通	32	2		○		○			○	
	○			ビジネス英語	実際にビジネスシーンに即した会話を中心に、聴解力をアップし、ビジネスで役立つ用語を押さえ、使える英語の幅を広げます。	2通	32	2		○		○			○	
	○			TOEIC	国際コミュニケーション能力を測定するTOEICテスト対応科目。航空業界に必要なスコア500点以上の習得を目指す。	12通	192	12		○		○			○	
	○			CIQ	日本をはじめ、世界各国を出入国する際の税関・検疫・出入国審査についての各国のルールを学ぶ。	1通	64	4	○			○			○	
	○			海外地理	世界の主要観光地について、その特色を理解すると共に、各国の通貨単位や政治・文化・歴史等、観光ビデオを使用し、幅広く学習します。	1通	96	6	○			○			○	
	○			海外旅行実務	航空時刻表「OAG」・鉄道時刻表「トーマスクック」等のタリフの読み取りに必要な専門用語や、これらのタリフの活用方法について学習する。	1通	32	2	○			○			○	
	○			渡航手続実務	海外渡航時に必要な出入国カード・税関申告書などの作成方法や旅券や査証の申請手続きの方法などを学ぶ。	1通	32	2	○			○			○	
	○			ビジネスコミュニケーション	4月から新社会人としてスムーズなスタートを切ることができるよう職業人意識やビジネスコミュニケーション能力を高める。	2後	32	2	○			○			○	
	○			グランドスタッフ実習	お客さまが飛行機に搭乗されるまでの業務（チェックイン・ゲートアナウンスなど）をロールプレイング方式で実習授業を行う。	1通	32	2	△		○	○			○	○
	○			アビアランス	第一印象のアップと書類のスナップ写真のポージングなど、就職試験に向けての自己表現力アップを図る。	1通	32	2	○		△	○			○	
	○			マナー・プロトコール	冠婚葬祭のしきたりから、国際儀礼や異文化の知識を学び、さまざまな外国の方々とも気後れせず対応できる国際的なマナーを身につける。	1通	32	2		○		○			○	
	○			サービス介助士	お手伝いが必要なお客様への対応法を座学と実習で身に付けます。サービス介助士2級取得を目指す。	1通	32	2	○		△	○			○	
	○			AXESS実習	日本航空予約コンピューター（AXESS）を使用し、航空座席の空席照会・座席の予約など、実習授業で学ぶ。	12通	128	8			○	○			○	
	○			観光英語	旅行をする際に必要な様々な知識を英語でも理解できるように、ケーススタディを通して学ぶ。	12通	64	4		○		○			○	
	○			イングリッシュコミュニケーション	航空業界で必要とされる専門的な英語表現能力の習得を目指します。	12通	64	4			○	○			○	
	○			エアポートサービス	空港での業務内容や心構えを学ぶ。また、空港案内の仕方やお手伝いが必要とされるお客様のサポート方法の実技講習を行う。	2通	64	4	△		○	○			○	○
	○			航空総論	世界の主要空港の情報や整備計画・空港業務の概要・各航空会社の経営戦略について学習する。	2通	32	2	○			○			○	
	○			国内旅行知識	国内の主要観光地・空港コード・JR運賃計算など全般的に国内の旅行知識について学ぶ。	2通	32	2	○			○			○	
	○			ユニバーサルサービス	ノーマライゼーションの考えに則り、障害をお持ちのお客様や、高齢のお客様にも満足いただけるサービスの提供ができる接客スキルを身につけることを目指す。	2通	32	2	○		△	○			○	

○		韓国語	韓国語での挨拶、接客用語を学び、簡単な会話ができることを目指す。	2通	32	4	○		○	○		
○		中国語	中国語検定準4級取得を目指し、簡単な日常会話ができることを目指す。 中国語検定 対応科目	1通	64	4	○		○	○		
○		筆記WEB試験対策	航空業界の就職筆記試験における一般常識テスト対策の授業。	後2通	64	4	○		○	○		
○		国内地理	日本国内の主要観光地・名産品・郷土芸能・イベント等について、それぞれ都道府県の資源別に学習する。	1通	96	6	○		○	○		
○		キャリアデザイン	就職活動を始めるうえでの心構えと、就職活動の取り組み方について説明する。	1前	32	2		○	○			○
○		エアラインサービス	エアラインで必要とされる基本マナーの習得を図ります。	1通	32	2	○		△	○	○	
○		アクティブ英語	英検対策授業を行う。志望する級の取得、次の級の合格を目指す。(9月期)	1通	32	2		○	○			○
○		英語検定対策	実用英語技能検定対策授業。各々のレベルに合わせてクラス編成をし、目標の級を確実に取得することを目指す。	12通	128	8		○	○			○
	○	インターンシップ 研修	就職志望企業又は内定企業にて、実務にそった研修を実施。	2通	64	4			○	○		○
合計					35 科目		2048 単位時間(128 単位)					

卒業要件及び履修方法

卒業要件 : 所定の課程を修了し試験に合格した者について平素の成績及び品行を勘酌して認める。
2年間4期制の授業を受講 所定の単位数を取得しなければならない。

履修方法 :

授業期間等

1学年の学期区分	2期
1学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。